

事務連絡

令和4年4月8日

関係県廃棄物主管部（局）御中

環境省環境再生・資源循環局

廃棄物適正処理推進課

令和4年福島県沖を震源とする地震に係る災害廃棄物処理事業の
補助対象拡充について（周知）

環境省においては、災害により被災市町村が実施した災害廃棄物の処理事業に対しまして、「災害等廃棄物処理事業費補助金」による財政支援措置を行っているところで

す。
現行の補助制度では、いわゆる全壊家屋を除く損壊家屋等の解体費用については補助対象としていないところ、東日本大震災の被災地の方々においては、これまで復興に大変な努力をされてきた中、令和元年東日本台風で被害を受け、更にはコロナ禍の中で、昨年につき、今回の地震に襲われたことを踏まえ、この度、市町村が行う標記災害に係る全壊家屋の解体に加え、特例的に半壊家屋の解体についても補助対象とすることとしました。

各県におかれましては、被災市町村において生活環境保全上の支障となっている損壊家屋等の解体・撤去が円滑に実施されるよう各市町村に対し周知・徹底を図っていただきますようお願いいたします。

なお、家屋等の解体・撤去にあたっては、下記の通知も参考にしてください。

令和4年4月8日付事務連絡「令和4年福島県沖を震源とする地震に係る災害等廃棄物処理事業において、既に所有者等によって全壊及び半壊家屋の撤去を行った場合の費用償還に関する手続きについて」（環境省廃棄物適正処理推進課通知）

令和4年4月8日付事務連絡「災害廃棄物処理事業において、被災市区町村が損壊家屋等の解体・撤去を行う場合の留意事項について」（環境省災害廃棄物対策室通知）

<連絡先>

環境省環境再生・資源循環局

廃棄物適正処理推進課 施設第二係

担当：野々村、烏

TEL：03-5521-8337（直通）

E-mail：hairi-shisetsu@env.go.jp

(別紙)

令和4年福島県沖を震源とする地震により半壊以上の判定を受けた家屋の解体費用の国庫補助について

1. 被害認定の区分と定義

本補助金の対象となる「全壊」、「半壊」等の区分については、災害に係る住家の被害認定基準運用指針(令和3年2月 内閣府防災担当)に基づき判定される。

1.1 全壊

住家がその居住のための基本的機能を喪失したものの、すなわち、住家全部が倒壊、流失、埋没、焼失したものの、または住家の損壊が甚だしく、補修により元通りに再使用することが困難なもの

1.2 半壊(大規模・中規模半壊を含む)

住家がその居住のための基本的機能の一部を喪失したものの、すなわち、住家の損壊が甚だしいが、大規模な補修などを行わなければ当該住宅に居住することが困難なもの、あるいは補修すれば元通りに再使用できる程度のもの

2. 被害認定を受けた家屋の解体・撤去

2.1 「全壊」判定家屋の解体・撤去

既に倒壊状態あるいは倒壊に近い状態となっており、所有者の意思確認を行った上で、生活環境保全上の支障が生じないよう、すみやかに解体・撤去作業を行う必要があるため、災害等廃棄物処理事業費補助金の対象としている。

2.2 「半壊」判定家屋の解体・撤去

利用が困難であると所有者が判断したものについては、生活環境保全上の支障が生じないよう、すみやかに解体・撤去作業を行う必要があるため、災害等廃棄物処理事業費補助金の対象とする。

一方、修復して再利用すると所有者が判断したものについては、所有者の費用負担のもと、修復、リフォーム等が行われる。所有者がリフォーム事業者に発注しリフォームにより生じた廃棄物は産業廃棄物に該当するため、所有者が委託(所有者の費用負担)したリフォーム事業者が責任を持って処理するものとなる。

(参考) 定義

被害の程度	認定基準
全 壊	住家がその居住のための基本的機能を喪失したもの、すなわち、住家全部が倒壊、流失、埋没、焼失したもの、または住家の損壊が甚だしく、補修により元通りに再使用することが困難なもので、具体的には、住家の損壊、焼失若しくは流失した部分の床面積がその住家の延床面積の 70%以上に達した程度のも、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が 50%以上に達した程度のもとする。
大規模半壊	居住する住宅が半壊し、構造耐力上主要な部分の補修を含む大規模な補修を行わなければ当該住宅に居住することが困難なもの。具体的には、損壊部分はその住家の延床面積の 50%以上 70%未満のもの、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が 40%以上 50%未満のものとする。
中規模半壊	居住する住宅が半壊し、居室の壁、床又は天井のいずれかの室内に面する部分の過半の補修を含む相当規模の補修を行わなければ当該住宅に居住することが困難なもの。具体的には、損壊部分はその住家の延床面積の 30%以上 50%未満のもの、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が 30%以上 40%未満のものとする
半 壊	住家がその居住のための基本的機能の一部を喪失したもの、すなわち、住家の損壊が甚だしいが、補修すれば元通りに再使用できる程度のもので、具体的には、損壊部分はその住家の延床面積の 20%以上 70%未満のもの、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が 20%以上 50%未満のものとする。

全壊、半壊：被害認定基準による。

大規模半壊：「被災者生活再建支援法の一部を改正する法律の施行について（平成 16 年 4 月 1 日付け府政防第 361 号内閣府政策統括官（防災担当）通知）」による。

中規模半壊：「被災者生活再建支援法の一部を改正する法律の施行について（令和 2 年 12 月 4 日付け府政防第 1746 号内閣府政策統括官（防災担当）通知）」による。